

資本の国際間移動と資本理論との関係

鉢野正樹*

Internationale Bewegungen des Kapitaless und Kapitaltheorie

Masaki Hachino *

Received November 1, 2000

Zusammenfassung

§ 1. Seit dem Jahr 1980 begannen die internationalen Bewegungen des Kapitaless mit der Globalisierung merkwürdig zu steigen. Während den siebzigen Jahren beschränkten die Staaten nach den zwei Ölkrisen ihren Außenhandel gegeneinander. Deswegen wendete sich die Welt nach der Disintegration wieder. Dagegen zeigt die Steigerung der internationalen Bewegungen des Kapitaless, dass die Welt nach dem 20. Jahrhundert der Disintegration vom 21. Jahrhundert eine Integration erwarten dürfte.

§ 2. Der erste Beispiel der Anleihe an die ausländischen Regierungen geht zum 17. Jahrhundert in Amsterdam zurück. Dort ist gesagt, dass die niederländischen Kapitale vom Kapitalmarkt in Amsterdam erstens zum produktiven Objekt an solche nordeuropäischen Länder wie Sweden, Norwegen und Russland angeliehen wurden. Die angeliehenen Kapitale wurden damals in den Bergbau, die Metalindustrie und die militärischen Werkstätte investiert.

§ 3. Die Bewegung des kurzfristigen Kapitaless zwischen den Ländern dient der Wiedergutmachung der internationalen Zahlungsbilanz. Trotz der störenden Bewegungen der anderen kurzfristigen Kapitale wie die zinssichernden, spekulativen und riskweichenden Kapitalbewegungen leistet die sogenannte „induced“ Bewegung des kurzfristigen Kapitaless durch die Umstellung des Handels der beteiligten Ländern die Wiedergutmachung der internationalen Zahlungsbilanz. Dagegen dient die internationalen Bewegung des langfristigen Kapitaless durch die gleicheren Grenzproduktion des Kapitaless zur optimaleren Verteilung des Kapitaless in der Weltwirtschaft.

* 外国語学部
Faculty of Foreign Languages

一 資本の国際間移動の現状

(一) 1980年代のインターナショナリズムとグローバリゼーション

1970年代の二つの石油危機（1973年 第1次石油危機，1979年 第2次石油危機）が去り，1980年代に入ると，世界は分裂の危機を脱して再び統合に向かった。この動きをいち早く洞察した一文が，「大平総理の政策研究会」の「対外経済政策研究グループ」の報告書に見られる。この一文は，戦後の世界経済がアメリカを中心に目指してきた進路を正しく回顧し，80年代以降を次のように展望した。

「第2次大戦後，自由主義経済圏においては，インターナショナリズムが国際経済の秩序維持にとっての中心原則であり，これを基礎にして歴史上比類のない経済発展が達成された。1970年代に至って，このようなインターナショナリズムの基礎が動揺して，ナショナリズムの方向へと世界経済が押し流されつつある兆候はある意味で驚くべきことである。現在，世界経済の一体化（globalization）が歴史のどの時代よりも緊密化しつつあることを思えば，なおさらそうである」⁽¹⁾

この報告書に見られる世界経済の一体化（グローバリゼーション）という用語は，1980年代以降今日にいたる国際経済あるいは世界経済を解き明かすキー・コンセプトとして，ますますその重みを増しつつある。80年代のはじめ頃は，インターナショナリズムが国際化という言葉で⁽²⁾，80年代のおわり頃には，グローバリゼーションがグローバル化という言葉で用いられた⁽³⁾。しかし，国際化とグローバル化と用いられる言葉は違っても，これらのいずれもが，世界が20世紀の分裂の世紀から，21世紀の統合の世紀へと新展開することを予想させる点で同じである。

80年代を20年後の今日から振り返ってみると，この頃が，世界が統合に向かって新展開する起点であったように思われる。80年代以降の国際経済の国際化あるいはグローバル化では，資本の国際間移動の急増に特徴がある。1980年から96年にかけて，資本の国際間移動を表示した『経済指標のかんどころ』にある「世界の資金移動」の項目によると，80年＝1としたときにGDP，財貿易，サービス貿易の三者の増加率は3倍程度にとどまるのに対して，直接投資は5.5倍，証券投資は11倍にも急増している⁽⁴⁾。1980年代を起点として盛んになった資本の国際間移動が，21世紀にも継続すると断言はできない。しかし，世界が統合に向かうとの予測が正しく，先進諸国の経済発展を可能にした市場の開放，貨幣の安定，貿易の自由⁽⁵⁾を三つの条件とする，国民経済の市場経済モデルが，国際経済のモデルとして当てはまるならば，少なくとも国民経済と国際経済に共通する，経済活動を血液の循環のように活性化させる貨幣の役割が，国民経済と同様に国際経済でも資本の移動という形をとって拡大することが予想される。その兆候は，すでに上に見た世界の資金移動における，直接投資を上回る証券投資の増加率となってあらわれている。

世界がグローバル化に向かって前進しつつある現実，アメリカほど革新に積極的でないヨーロッパもまた，向かうべき歴史の動向として受け入れはじめたように思われる。例えば，ドイツの国内市場に比べると，国際市場はドイツ企業が望むようには品質を評価せず，むしろ価格を評価する。このような国際市場の現実，生産の高コスト構造を解決していないドイツ企業にとっては，高くても品質がよければよいという評価がしてもらえない以上，好ましくない。

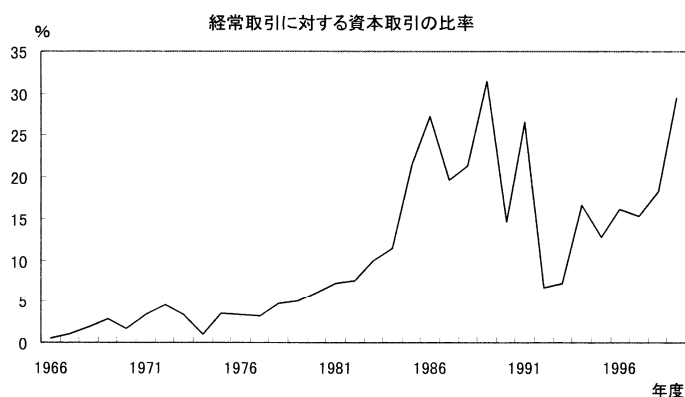
しかし、この種類の評価基準は、国際市場がドイツだけでなく多くの国家からなる以上、ドイツ一国では変えられない。ドイツは、ただグローバルな国際市場のニーズに順応していく他はない。このような事情を反映して、90年代の半ばには、ドイツの経済学者の文書にも、グローバルという用語が見られるようになった⁽⁶⁾。

世界のグローバル化の一面は、世界の貿易額と投資額とによってうかがうことができる。1997年の統計によって、その金額を示すと次のようになる。世界の生産額を名目GDPで見ると29兆5387億ドルである⁽⁷⁾。世界の貿易額を世界の輸出額で見ると6兆8122億ドルである（対名目GDP比 17.08%）⁽⁸⁾。世界の投資額を対外直接投資で見ると4751億ドルである（対輸出比 6.97%）⁽⁹⁾。同じく世界の投資額を対外証券投資で見ると6886億ドル（対輸出比 9.98%）である⁽¹⁰⁾。したがって、1997年の統計では、世界の貿易規模は生産規模の17%程度、直接投資と証券投資を合わせた投資規模も貿易規模の同じく17%程度となっている。ただし、対外証券投資という形で、世界の金融に寄与している国家は、IMFの統計で1997年には72国にとどまっている⁽¹¹⁾。さらに、対外証券投資の額が100億ドルを超える国家は更に少なく、ドイツの975億ドル、アメリカの879億ドル、イギリスの841億ドル、日本の712億ドル、フランスの705億ドルなど14の先進工業諸国に偏っている⁽¹²⁾。

以上、1980年代のグローバル化の特徴が、急増する国際資本移動に見られることは明らかである。

(二) 資本の国際間移動の日本における現状 経常取引に対する資本取引の比率

日本においても、国際化やグローバル化のはじまる1980年代から、対外および対内の資本移動は活発になる。日本における資本の国際間移動を、経常取引に対する資本取引の比率で、1966年から1999年までたどったのが次の図表である。



図表の作成に当たり、国際収支状況の表示が1995年に100万ドルから億円にとドル表示から円表示へと変えられたため、1966年以降の統計をそれ以前の統計と同じドル表示で比較することができなくなった。このため、資本取引の増加も、ドル表示だけでたどることはできなくなった。そこで、日本における資本の国際間移動を、経常取引に対する資本取引の比率でたどることとした。さらに、国際収支統計の形式もIMFの基準にしたがって1995年から変更されたので、1966年以降との比較ができるように、次のように調整した。経常収支には、旧統計の貿易収支

(輸出・輸入)と貿易外収支(受取り・支払い)を入れて、移転収支は除くことにした。新統計では貿易収支(輸出・輸入)とサービス収支(受取り・支払い)を入れて、所得収支と経常移転収支を除いた。しかし、新統計による所得収支の中の投資収益は、旧統計で貿易外収支の中に入っているため、新旧両統計の整合性を保つために、新統計の貿易・サービス収支には投資収益を加えることにした。資本収支では、旧統計については長期資本収支の直接投資と証券投資、新統計については投資収支の直接投資と証券投資を採用した。

経常取引では、貿易収支の輸出にサービス収支(旧貿易外収支)の受取りを加え、貿易収支の輸入とサービス収支(旧貿易外収支)の支払いを加え、これらを合計して経常取引の総額を出した。資本取引では、新旧いずれの総額も、対外直接投資と対内直接投資を加えたものと、対外証券投資と対内証券投資を加えたものとを合計した。したがって、経常取引に対する資本取引の比率とは、輸出等だけでなく輸入等をもふくめた貿易規模をベースにして、対外だけでなく対内投資をもふくめた投資規模(資本移動の規模)を計ったものになっている。

上の図表によると、経常取引に対する資本取引の比率は、1965年を起点として徐々に増加し、70年代で二回の石油危機による世界経済の混乱期では停滞するが、80年代に入ると再び増加する。85年以降この比率は、バブル崩壊による景気の反転まで急上昇する。91年のバブル崩壊後、比率は減少するが95年以降再び上昇に転じている。97年のアジア通貨危機でも、この比率は大きく変わらず21世紀を迎えようとしている。

資本の国際間移動を、1965年にまでさかのぼって回顧すると、1965年、85年、そして95年が節目として重要であったことがわかる。それでは、これら三つの年は、日本の資本の国際間移動にとってどのような時代であったのだろうか。

まず、1965年は日本が資本の自由化を開始した年であった。この間の事情を先にも引用した「対外経済政策研究グループ」の報告書は次のように述べている。

「わが国の国際資本移動は、1960年代半ばまで外為法と外資法とによって『原則禁止、例外自由』の政策の下にきびしく制限されて来た。この政策の根拠は、慢性的外貨不足、本邦企業の欧米企業への立ち遅れ、とくに対外競争力の弱さ等であった。しかし、1960年代の高度成長を経て、前述の事情が次第に緩和されるに及んで、資本取引の自由化が着手された。これに先立ち、政府は1960年代前半に貿易の自由化をかなりの程度行っていた。1964年には経常取引の為替管理の自由化が実施され、この結果IMF 8条国への移行が達成された。同年行われたOECDへの加盟によって、資本取引の自由化が推し進められることになった」⁽¹³⁾

1965年の資本の自由化にいたるまで、日本においては、いかに政府の資本取引への行政指導と法的規制がきびしかったかは、上の報告書が具体的に指摘している。例えば、外国企業の日本への直接投資の個別審査がきびしく制限されていたこと、日本の企業も日本に乏しい天然資源を求める資源開発以外の目的では海外に進出することがなかったこと、日本には途上国の工業化への直接投資が少なかったことなどがあげられている⁽¹⁴⁾。しかし、資本の自由化がはじまった翌年の1966年には、対外直接投資は1億700万ドル、対内直接投資も3000万ドルになっている。しかし、証券投資はまだ小額で、対外証券投資が100万ドル、対内証券投資はこの年、外国に引上げられたのでマイナス2500万ドルになった⁽¹⁵⁾。

つぎに、85年の資本取引の増加には、金融自由化が背景にあった。金融自由化は、多くの法律の改正を伴っているが、著しい事例として、86年に米大統領レーガンの来日を機会に設けら

れた日米円・ドル委員会があげられる⁽¹⁶⁾。金融自由化の必要性は、資本の自由化の開始とともに早くから認められていた。なぜなら、日本の外銀が外国で自由な金融取引を許されながら、日本では外国の銀行に日本の外銀と同じ自由を認めなかったことが、ガットの相互主義の原則に反しているとして、日本は批判されたからである⁽¹⁷⁾。また、東京の金融市場の国際化は、外国の資金を呼び込むためにも、従来の企業保護を目的とした低い規制金利が好ましくないと判断されたからである⁽¹⁸⁾。

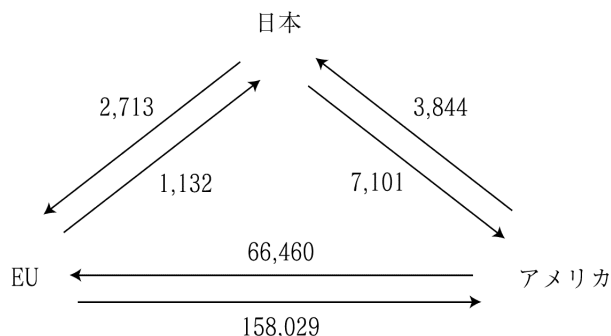
85年以降の経常取引に対する資本取引の比率の増加は、金融自由化だけでなく85年にはじまる円高不況を逃れるために生じた企業のアジアへの進出によってももたらされた。これに加えて、ヨーロッパでEUの市場統合が発表され、例えば、イギリスから日本の自動車企業への誘致がなされたことも理由としてあげられる。また、EUの共通関税によって輸出を妨げられることを警戒した日本企業が、現地生産を選択したことも理由の一つであった。しかし、この時期に急増した日本の対外と対内投資とは、バブルの崩壊とともに一時急減した。

さらに、1995年の資本取引の増加は、その背景に96年11月に橋本内閣が打ち出した金融システム改革があった⁽¹⁹⁾。「Free（市場原理が働く自由な市場）、Faire（透明で信頼できる市場）、Global（国際的で時代を先取りする市場）」⁽²⁰⁾を原則とする金融ビッグバンは、外為法の再度の改革によって、個人には外貨建ての海外預金を自由に開設させ、企業には内外の資本取引と決済を許可・届出から自由にさせることによって、資本の国際間移動をしやすくした。

以上、日本の資本の国際間移動を65年代から振り返ってみると、外為法と外資法の度重なる改正に見られるように、規制緩和がいかに重要な推進要因となっていたかが明らかである。もちろん、日本の場合、資本取引は直接投資も証券投資も対内よりも対外が大きく、その投資資金が65年を境に生じた経常収支の黒字にあったこともまた明らかである。経常収支の黒字による多額の対外債権が、資本取引を増加させたのである。日本は、昭和42年の不況（67年）、第1次石油危機（73年～75年）、第2次石油危機（79年と80年）と三回の経常収支赤字を除けば、1965年以降は恒常的に債権国の地位を保っていた。

（三）直接投資に見る資本の国際間移動

直接投資という形での資本の国際間移動を、1998年の日本とアメリカとEUとで比較したのが下の図である。この図で見ると、日本とアメリカとEUの間には、三者三様の型がある。日本は、アメリカに対してもEUに対しても、直接投資でアメリカに対して1.8倍、EUに対しても2.3倍と上回っている。EUは、アメリカに対しては2.3倍と上回るが、日本に対しては41.7%と1/2を下回る。アメリカは日本に対しても54.1%と1/2程度、EUに対しても42%と1/2を下回る。日本のアメリカとEU双方への対外直接投資の出超は、1998年の日本の対名目GDP比3.1%という経常収支の黒字が大きな要因となっている。アメリカの日本とEU双方に対する対内直接投資の入超は、日本とは逆に経常収支の赤字が名目GDP比で2.5%であったからである。EUが、日本とアメリカとに対して、対外投資でアメリカには出超、日本には対内投資で入超になったのは、同じく対名目GDPの経常収支の黒字が1.3%と日本に比べてかなり低かったからである。



(出典：『2000年ジェトロ白書』)

資本の国際間移動の現状を、対外直接投資、対内直接投資、そして直接投資収支で、EU、日本、アメリカ、アジア（韓国・台湾・シンガポール・タイ・中国）の間で比較したのが下の表である。この表で明らかのように、直接投資による資本の国際間移動は、1998年の時点ではEUと日本から、アメリカとアジアへの方向で行われている。資本の移動の規模は、EUとアメリカとが1000～3000億ドルと桁違いに大きい。EUとアメリカとの間では、直接投資の出超と入超の違いはあるが、対外と対内の直接投資には、ある程度のバランスがとれている。EUの対外直接投資は対内直接投資の1.65倍である。アメリカでは対内直接投資が対外直接投資の1.45倍である。これに比べると、日本における両者のバランスはあまりにも対外直接投資に偏りすぎている。日本の対外直接投資は対内直接投資の7.53倍である。アジアの諸国と比べても、日本の対内直接投資が極端に少ないのは、外国資本への閉鎖性であると批判されるのも当然である。対外直接投資にしても、GDPの規模では日本はEUやアメリカの1/2程度であるから、日本の対外直接投資は将来アメリカ並みになるとすれば5倍程度増加することは十分予想される。

直接投資の国際間比較（1998年 単位 100万ドル）

	対外直接投資	対内直接投資	直接投資収支
EU	382,136	230,608	- 151,528
日本	24,625	3,268	- 21,357
アメリカ	132,829	193,373	60,544
アジア	14,507	63,548	49,041

(出典：『2000年ジェトロ白書』)

二 資本の国際間移動の歴史

(一) 政府借款と国際資本移動 17世紀アムステルダムの金融・資本市場

資本の国際間移動の起源は、17世紀オランダのアムステルダムにさかのぼる。確かに、古代や中世にも貿易がおこなわれたので、国際間の商品の売買にはつきものの異なる貨幣の交換にかかわる為替業務があった。例えば、古代ギリシャの都市国家アテネにも、地中海世界の商品が幅広く取引されるアゴラー（市場）があり、地中海周辺地域の鑄貨を交換する両替業もあつ

た⁽²¹⁾。さらに、ヨーロッパ中世の中頃（1150～1350年）、南のヴェネチアとジェノヴァを中心とする地中海と、北のハンザ同盟を結ぶ中継地であったフランス北東部のシャンパーニュも、両替業と信用業の中心地であった⁽²²⁾。しかし、古代と中世に見られたこのような異なる貨幣の交換、遠隔地への送金、代金が回収されるまでの貸付は、あくまでも商品の売買が目的であって、資本の貸借ではなかった。

この事情は、コロンブスが1492年にアメリカ大陸を発見し、ヴァスコ・ダ・ガマがポルトガルの探検隊と1498年にアフリカ南端をまわるインドへの航路を開拓し、1522年にマゼランとその一行が、西回りでスペインに帰る世界一周を達成したことではじまった大航海時代と、それに続く商業革命によってもすぐには変わらなかった。

大航海時代がはじまった16世紀は、ポルトガル人とスペイン人の世紀⁽²³⁾と呼ばれるが、ポルトガル人が東方貿易で得た香料（胡椒）を、その買い付けに必要とした銀と交換したのは、北ベルギーの河港都市アントウェルペンであった。アントウェルペンには、ポルトガル人が必要とした銀が、スペイン人によって南アメリカから、毛織物との交換でもたらされた。スペイン人が南アメリカに持ち込んだ毛織物は、イギリスからアントウェルペンへもたらされた。近代初頭のアントウェルペンは、世界各地の商品が、イギリスからは毛織物が、ポルトガルからは香料が、スペインからは銀がというように集散する中継貿易都市であった。この意味で、アントウェルペンはシャンパーニュと同じ通商・金融の国際的中心⁽²⁴⁾であった。しかし、このアントウェルペンでも産業の育成に役立つ資本市場は開かれなかった。例えば、法王庁の銀行家としてアントウェルペンの市場を支配した⁽²⁵⁾アウグスブルグの富豪フッガーも、中世末期のフィレンツェの富豪メチチと同じく産業の育成とは直接関係せず、スペイン王室や法王庁への貸付をおこなっただけだった。

しかし、この事情は大航海時代にはじまる商業革命が産業革命への道を開くとともに変化した。商品の売買と並んで資本の貸借が、金融の目的に加わるようになったからである。金融の目的がこのように変化したのは、商業の急速な進展が新しい産業を新大陸と旧大陸の双方に発達させたからである。新大陸では高まる需要と利潤に応じて、貴金属の発掘と植民地産品のために、メキシコでは銀鉱山が、ブラジルでは砂糖栽培のプランテーションが建設された⁽²⁶⁾。メキシコとブラジルでは、奴隷の労働と並んで、鉱山資源の開発とプランテーションの経営に施設建設の資本が必要だった。同じく、旧大陸でも、北欧の産業開発にオランダから資本の供給がおこなわれた⁽²⁷⁾。

17世紀はオランダの世紀⁽²⁸⁾と呼ばれたが、オランダのアムステルダムでは16世紀のベルギーのアントウェルペンとは異なり、世界各地の商品が集散しただけでなく、産業の育成に必要な資本の貸借がおこなわれた。確かに、アムステルダムには北のバルト海諸国からは穀物、木材、鯨が、東のジャワ島からはオランダ東インド会社（1602年 設立）の運ぶ香料が、西からはブラジルで生産される砂糖が西インド会社（1622年 設立）によってもたらされ⁽²⁹⁾、西インド会社は、南のアフリカのギニアやアンゴラからブラジルの砂糖農園で働く奴隷すらも商品としてもたらした⁽³⁰⁾。しかし、アムステルダムには、商品市場や、為替業務と振替業務を行う金融市場があっただけでなく、北の諸国に資本を供給する資本市場も開かれていた。オランダの資本はスウェーデン、デンマーク、ノルウェー、ロシアに供給され、鉱山、金属、軍事工業の開発に利用された⁽³¹⁾。

アムステルダムのおこなった北ヨーロッパ諸国への政府借款について、シドニー・ポーラードは次のようにいっている。

「外国から各国政府への貸付という慣行は、それ以前でなくても17世紀アムステルダムの黄金時代にまではさかのぼる」⁽³²⁾

(二) 18・19世紀の国際資本移動　イギリスからヨーロッパと植民地への資本移動

18世紀はイギリス人とフランス人の世紀といわれている⁽³³⁾。イギリスは18世紀の半ばには産業革命の枠組みを完成した⁽³⁴⁾。フランスもフランス革命後の1790年には産業革命を開始した⁽³⁵⁾。1860年代には、西ヨーロッパは産業革命をおえ、イギリスの水準に追いついた⁽³⁶⁾。この間、綿工業と鉄工業でイギリスと覇権を争ったフランスは敗退し、イギリスが世界の工場と呼ばれるようになった⁽³⁷⁾。

イギリスからは綿製品を中心とする工業品（羊毛製品、鉄鋼、機械）がヨーロッパ、南北アメリカ、アジアへと輸出され、逆にイギリスへは、これらの諸地域から原料（原棉、羊毛）、食料（穀物、コーヒー、砂糖、茶）が輸入された⁽³⁸⁾。このようなイギリスを世界の工場とするイギリス体制⁽³⁹⁾は、一方においてフランス、ドイツ、北アメリカのようなイギリスに追随する国民経済形成型の国家群を、他方においては東南アジア、ラテン・アメリカ、アフリカのような植民地モノカルチャー型の国家群を成立させた⁽⁴⁰⁾。

18・19世紀の国際資本移動は、世界の工場として利益をあげたイギリスとイギリスに敗れたとはいえイギリスに追随したフランスとから、ヨーロッパの国民経済形成型の国家群と、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの植民地モノカルチャー型の国家群へと二手に分かれておこなわれた。国民経済形成型国家への投資（国際資本移動）は、コンドラチェフの第2波動（1843～1897年）をひきおこした1850年代の鉄道建設時代におこなわれた。これに対して、植民地モノカルチャー型国家への投資（国際資本移動）は、ブラジル、インド、19世紀半ばまでの北アメリカのように、原棉、金銀、砂糖など第一次産業の開発でおこなわれた。

鉄道建設時代の国際資本移動について、ポーラードは次のようにいっている。

「このような国際資本移動を民間部門にも押し広めさせたのは、なによりも鉄道であった。ベルギーとフランスの初期の鉄道は、1840年代のイギリス資本で建設された。しかし、1850年代になると、フランスの二つの競争グループであるクレディ・モビエとロスチャイルドとが、オーストリア、イタリア、スペインなどの外国で、鉄道での投資と契約とを争った。ロシアの鉄道は、大半が外国からの融資を受けた。同じことは、スペイン、バルカン、スカンディナヴィアの鉄道でもおこなわれた。鉄道の融資に続いて、機械工業でも、ガス、水道、電気、市バスのような公共設備、採掘と精練会社、銀行、保険会社その他でもおこなわれた」⁽⁴¹⁾

(三) 20世紀の国際資本移動　アメリカによる経済援助・開発援助・多国籍企業

20世紀は19世紀後半の鉄道建設のブームが去り、穀物価格の暴落が特徴であった20年以上にわたる大不況（1873～1897年）にはじまる。20世紀は、鉄道建設後の新たな電力、石油、自動車の技術革新の波があって、大不況から脱却した。しかし、大不況の期間に進行した対内経済的にはカルテルによる産業の再編成と、対外的には保護貿易による国際関係の悪化は、第一次大戦の原因になった。第一次大戦、そしてアメリカの1920年代の繁栄、1929年にはじまる

大恐慌、ナチズムとファシズムなどの国家主義の台頭、保護貿易の再現、そして第二次大戦の勃発がこれに続いた。

激動した20世紀初頭の中で、時代はアメリカ人の世紀へと移った。第一次大戦後、アメリカが債務国から債権国へと移行したことは、20世紀がアメリカ人の世紀になった事実を象徴した。20世紀前半の二度の大戦を通じて、大戦のはじめには常に中立を宣言し、戦争からは距離をおいたアメリカは、戦争期間中ヨーロッパ大陸への物資と資本の両方で輸出国となった。アメリカはヨーロッパとの貿易でえた貿易収支の黒字を、資本収支の赤字でヨーロッパへと還元した。このようにして、アメリカの経常収支と資本収支とは均衡した。この間、アメリカからの資本の輸出は、アメリカの資産となった。増加した資産は、アメリカが主にイギリスにもっていた負債を上回るようになった。アメリカの債務残高が急減したのは、イギリスがアメリカへの輸出超過の結果として蓄積してあった資産を、戦費調達のために大量に売却してボンドに代えたからである。イギリスがアメリカにもっていた資産を減らしたことがアメリカは負債を減らし、同時にアメリカがイギリスへの資本の輸出を増やすことでイギリスにもっている資産を増やした。こうして、アメリカは急速に債権国になった⁽⁴²⁾。

アメリカが債権国へと変化する過程で、第一次大戦中戦争目的の資金を求めた諸国家へとアメリカの資本は国境を超えて移動した。アメリカは、イギリス、フランス、ロシアの枢軸国に加担したので、資本の移動はこれらの諸国に集中した。ただし、戦争期間中の国際資本移動は、直接に産業の育成に役立つものではなかった。戦争を目的とした資本の国際間移動は、武器などの売買が目的で、資本の形成ではなかった。したがって、このような資本移動は中世末期のフィレンツェの富豪メヂチヤ、近代初頭のオウグスブルグの富豪フッガーがおこなった王室や法王庁への貸付に近かった。

第一次大戦は大量消費の当然の結果として、大量生産によって物資を供給したアメリカに多大の収益をもたらした。戦争によって低下したヨーロッパの生産能力は、アメリカの経済援助によって回復させられた。第一次大戦後、債権国アメリカは、三つの方面で戦争中に蓄積した資産を運用した。一つは、戦争によって破壊されたヨーロッパ経済を再建する経済援助に用いられた。ドイツは多額（1320億マルク）の戦時賠償と経済復興資金をアメリカからの借り入れで賄った⁽⁴³⁾。二つは、植民地での資源と経済開発に用いられた。アルゼンチン、ブラジルはアメリカでの公債発行によって道路、鉄道、港湾、ガス、水道のなど公共事業の資金の調達をおこなった⁽⁴⁴⁾。三つめは、19世紀末から発達してきた新しい電気、石油、自動車産業の海外展開であった。アメリカからヨーロッパへの直接投資は、電気、機械、自動車の現地生産という形でおこなわれた⁽⁴⁵⁾。第一次大戦にアメリカがおこなった対外経済政策は、その後、第二次大戦でアメリカが展開した対外経済政策の原型となった。

第一次大戦後、ヨーロッパの経済再建のためにおこなわれた経済援助は、第二次大戦後、マーシャル・プランにおいて1948年から総援助額131億5000万ドルの規模でイギリス、フランス、イタリア、ドイツ、オランダの5ヶ国を中心に実施された⁽⁴⁶⁾。

第一次大戦後、アルゼンチンやブラジルでおこなわれた資源と経済開発のための開発援助は、第二次大戦後、1949年のトルーマンのポイント・フォア計画に基づく未開発国への開発援助の原型となった。

第一次大戦後のアメリカ企業のヨーロッパへの進出は、第二次大戦後は多国籍企業の現地生

産へと発展した。多国籍企業の進出分野は、電気、機械、自動車にとどまらず、石油、食品、鉄鋼、金融、保険と広い分野にわたっている。

三 資本の国際間移動と資本理論の関係

(一) 国際収支と資本移動の関係

資本の国際間移動が、資本を輸出する側と輸入する側の双方に利益をもたらすだけならば、批判される理由がない。しかし、1997年のアジアの通貨危機で問題にされたように、短期資本が資本の輸入国から急激に輸出国へと回収されると輸入国の通貨が減価し、為替相場が混乱する。それだけでなく、資本の国際間移動は、15・16世紀の地理上の発見によってヨーロッパに、アメリカ、アジア、アフリカが国際貿易によって結合されて以来、植民地による植民地の略奪に利用された。さらに、産業革命後はヨーロッパ諸国が、植民地を生産資源の供給地と製品の需要地に変換するためにも資本の国際間移動が利用された。

そこで、1980年代に入ってグローバル化とともに一層拡大し深化する資本の国際間移動は、過去の歴史をくりかえすことなく資本の輸出国と輸入国の双方に利益をもたらす方向に進んでいけるかどうか、資本の国際間移動を資本理論との関係によって検討してみる。

資本の国際間移動は、短期資本（外貨・外国為替・1年未満の貸付等）と長期資本（社債・証券・1年以上の貸付等）に分けられる。短期資本は、利子の低い国から高い国へと金利裁定により、外国の株式や、外国為替を売買する投機により、あるいは政情不安を理由に外国に資本逃避することなどで移動する。このような短期資本移動は、国際収支とは関係なく自主的にされるが、経常収支の不均衡を誘因とする短期資本の移動もある。この短期資本の移動が国際収支の調整機能を果たす。誘引される短期資本移動は、自主的な短期資本移動に正常な機能を妨げられながらも、国際収支の調整という重要な機能を果たす。

短期資本の国際収支を調整する機能は、三つのケースに分けられる。一つは、国際金本位制における固定相場制のケースである。このケースは、ヒュームの物価 - 正貨流入入説で明らかにされたように、経常収支の赤字の国からは赤字の決済に正貨（金）が、経常収支の黒字の国へと輸出される。この短期資本の移動は、赤字の国の物価を下げ、黒字の国の物価を上げさせる。この結果、赤字の国の輸出は増え、黒字の国の輸出は減り、経常収支の均衡は回復される。二つは、変動相場制のケースである。このケースでは、経常収支の赤字の国は赤字の決済を、自国の通貨で相手国の通貨を購入しておこなう。この場合、赤字の国の通貨は黒字の国の通貨に比べて減価する。外国為替の購入によって、短期資本は経常収支の赤字の国から黒字の国へと移動する。この結果、通貨の増価した黒字の国の輸出は減り、減価した赤字の国の輸出は増えて経常収支の均衡は回復する。三つめは、トランスファー・メカニズムのケースである。トランスファー・メカニズムは、第一次大戦後のドイツの戦時賠償と関連して議論された。ドイツが戦勝国に払う戦時賠償が、ドイツ経済におよぼす効果については、肯定的と否定的な見解とがあった。肯定的であったオリーンによるトランスファー・メカニズムは、ドイツが戦勝国に払う賠償は、ドイツから戦勝国への所得移転になるとする。賠償による資本移動は、戦勝国の需要を増やし、ドイツの需要を減らす。この結果、戦勝国では輸入が増え、その分だけドイツの輸出が増える。経常収支は、ドイツには黒字を、戦勝国には赤字を増やす効果をもつ。こ

のトランスファー・メカニズムは、資本移動の理由が赤字の決済でなく戦時賠償であるが、資本移動の結果、資本輸入国での輸入が増え、輸出国での輸出が増えるという結論において、先の二つのケースと同じである。

(二) 経済格差と資本の移動の関係

先進国と途上国とでは、経済格差がある。この経済格差が過去に、植民国と植民地という支配と服従の関係をつくったことは人類の歴史に禍根を残した。しかし、先進国から途上国への資本の国際間移動は、途上国の経済開発と経済発展とに役立った。両者の間の資本移動は、資本蓄積の進んだ先進国から、これの遅れた途上国へのものである以上、資本の限界生産力は、逆に低い先進国から高い途上国へ移されたので上がったことになる。したがって、資本は最適配分されたといえる。資本の限界生産力の差は、途上国と先進国の利潤と利子との高さの差でもある。先進国から途上国へと移動した資本は、途上国の労働と土地との有効利用にも役立つことになる。労働については賃金が上がり、土地についても地代が上がる。当然、その結果として雇用と所得も増加する。資本の国際間移動が、このように資本の限界生産力の均等化に役立てば、それは経済格差の短縮にも効果がある。しかし、このためには資本の国際間移動で生じる資本の有効利用が、これにともなう土地を追われる住民、進出企業の環境破壊、生活環境の変動によって、豊かな生活の代償を大きくしないことを、資本移動を現実担当する途上国に進出する企業には求められる。

註

- (1) 内閣官房内閣審議室・内閣総理大臣補佐官室 編集『大平総理の政策研究会報告書 - 6 - 対外経済政策の基本』(昭和55年(1980年)大蔵省印刷局)108頁。
- (2) 鉢野正樹「アドルフ・ウェーバーの労働理論」(『北陸大学 第7号』1983年 65頁)
- (3) 日本経済新聞社説「グローバル化の新段階画す巨大買収」(昭和63年(1988年)3月25日)
- (4) 「世界の資金移動」(平成11年 富山県統計課 編集『経済指標のかんどころ』100頁)
- (5) 鉢野正樹著『現代ドイツ経済思想の展開』(1993年 文眞堂)79頁。
- (6) Ott Schlecht: Erneuerte Soziale Marktwirtschaft statt Regierigungs-und Versorgungsstaat, 1996, S. 17.
- (7) 経済企画庁編『平成11年版 世界経済白書』(平成11年 大蔵省印刷局)4頁。
- (8) 同上書 4頁。
- (9) 日本貿易振興会『2000年版ジェトロ白書』(2000年 日本貿易振興会)2頁。
- (10) International Monetary Fund, International Financial Statistics, 1999, pp.186-959.
- (11) Op. cit., pp.186-959.
- (12) Op. cit., pp.186-959.
- (13) 同上書『大平総理の政策研究会報告書 - 6 - 対外経済政策の基本』220頁 - 221頁。
- (14) 同上書 54頁。
- (15) 『経済統計年鑑 1975年版』(東洋経済新報社 1975年)358頁。
- (16) 「金融自由化・国際化」(同上書『経済指標のかんどころ』60頁 - 61頁)
- (17) 同上書『大平総理の政策研究会報告書 - 6 - 対外経済政策の基本』234頁)
- (18) 同上書 232頁。
- (19) 「金融システム改革」(同上書『経済指標のかんどころ』62頁 - 63頁)
- (20) 同上書 62頁 - 63頁。
- (21) グルト・ハルダッハ/ユルゲン・シリング共著/石井和彦訳『市場の書』(同文館 1988年)38頁。
- (22) 同上書 94頁。
- (23) 同上書 187頁。
- (24) 石坂昭雄 他著『西洋経済史』(有斐閣 昭和51年)78頁。
- (25) 同上書 50頁。
- (26) 同上書『市場の書』187頁。

- (27) 同上書『西洋経済史』130頁。
- (28) 同上書『市場の書』187頁。
- (29) 同上書『西洋経済史』126頁～129頁。
- (30) 同上書 129頁。
- (31) 同上書 130頁。
- (32) Sidney Pollard, The Integration of the European Economy Since 1815, 1981, p.49.
- (33) 同上書『市場の書』187頁。
- (34) 同上書『西洋経済史』150頁。
- (35) 神武庸四郎・萩原伸次郎著『西洋経済史』(有斐閣 1989年)74頁。
- (36) 同上書 石崎昭雄 他著『西洋経済史』188頁。
- (37) 同上書 191頁。
- (38) 同上書 196頁。
- (39) 同上書 197頁。
- (40) 同上書 198頁。
- (41) op. cit., p.49.
- (42) 同上書 神武庸四郎・萩原伸次郎著『西洋経済史』171頁～174頁。
- (43) 同上書 138頁。
- (44) 同上書 179頁。
- (45) 同上書 180頁。
- (46) 同上書 197頁。